

	A	B	C	D	E	F	G	J	K	L	M	N
4	別紙様式第五十三							根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令 主務官庁：財務省				
5												
6												
7	証券の償還等の状況報告書											
8	財務大臣殿											
9	(日本銀行経由)											
10												
11	報告者の所在国又は地域 (国又は地域番号)											
13	(国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること。)											
15	報告者の非居住者／居住者の区分 (1.非居住者 2.居住者)											
17	報告者の区分 (居住者による報告の場合、記入すること。)											
18	1. 一般政府 2. 銀行 (銀行勘定) 3. 信託銀行 (銀行勘定)											
19	4. 生命保険会社 5. 損害保険会社 6. 投資信託委託会社又は資産運用会社											
20	7. 金融商品取引業者 8. その他											
22	責任者氏名											
24	担当者氏名											
26	電話番号											
27												
28	(単位：百万円、千通貨単位)											
29	種類											
30	発行又は募集した証券	額面総額	券面通貨 (通貨番号)									
31			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること									
32			金額									
33		発行又は募集の時期 (払込日) 及び場所	発行又は募集の時期 (払込日)									
34			発行場所 (国又は地域番号)									
35			国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること									
36			募集場所 (国又は地域番号)									
37			国又は地域番号が「999その他」の場合のみ具体的な所在国又は地域名を記入すること									
38	定時償還の方法											
39	償還等の状況	当年の償還・株式転換等の額	償還の区分並びに実行日									
40			券面通貨 (通貨番号)									
41			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること									
42		金額										
43		償還・株式転換等の累計額	券面通貨 (通貨番号)									
44			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること									
45			金額									
46		残高	券面通貨 (通貨番号)									
47			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること									
48			金額									

見本

これは様式の見本です。
実際の電子報告には使用できません。

(記入要領)

- 1 西暦により記入すること。
- 2 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 3 金額は、当該証券の券面表示通貨により記入すること。
- 4 「償還等の状況」欄中「当年の償還・株式転換等の額」欄及び「償還・株式転換等の累計額」欄には、当該証券の元本の全額又は一部の償還、買入消却又は株式への転換について、当年中に行った額及び当年までの累計額をそれぞれ記入すること。また、「残高」欄には、当該証券の当年末の残高を記入すること。

見本